

## 流通店舗内での民間母子保健相談に関する研究

江井俊秀<sup>1)</sup>

要約：民間母子保健相談事業の改善と有効活用を図るために、財団法人母子衛生研究会の行う母子保健相談活動の概況を整理し、今後三年間の研究計画を策定した。

見出し語：民間母子保健相談、母子保健相談室・センター、百貨店・量販店  
相談内容、教材、研修、地方都市、相談員

### 1. 研究目的

財団法人母子衛生研究会の実施している妊産婦・乳幼児を対象とした母子保健無料相談事業を事例として取り上げ、妊娠・出産・育児に関する母親のニーズと、相談事業実施上の問題点を把握し、新たな相談方法をモデル的に実施することにより、今後の民間母子保健相談事業の改善と有効活用を図ることを目的とする。

### 2. 研究方法

今回は、財団法人母子衛生研究会が流通店舗内で実施している、母子保健相談の活動状況について検討したい。

### 3. 研究結果 [財団法人母子衛生研究会の母子保健相談活動の概況]

#### 1. 名称

母子保健相談室・センター

#### 2. 開設・指導

財団法人母子衛生研究会

財団法人日本母子衛生助成会

#### 3. 実施・運営

財団法人家庭保健生活指導センター

#### 4. 設置場所

全国の百貨店・量販店のマタニティーまたは

ベビー用品フロア内

#### 5. 開設時間（原則）

週1～2回、午前11～午後4時

---

1) 財団法人母子衛生研究会

6. 設置数  
269か所（平成4年10月1日現在）
7. 来所者数  
延べ 229,830人  
（平成3年4月1日～平成4年3月31日）
8. 担当者  
財団法人家庭保健生活指導センター所属の保健婦・助産婦等
9. 運営方法  
設置店舗他の協賛により、来所者への無料相談
10. 相談内容
- ①妊産婦対象  
妊娠中から産後の健康・保健・栄養相談、生活指導
- ②乳幼児対象  
体重・身長測定  
乳幼児の健康・保健・栄養相談、生活指導  
\*妊産婦、乳幼児ともカルテを作成し管理する。  
\*月々の相談件数等を事務局に報告する。
11. その他の業務  
統一教材（数点）の配布
12. 職員研修  
年1回ブロック別に実施（年間の事業計画、連絡・調整、研修会）
13. 主なる備品  
相談用机・椅子 計測用具（乳児用体重計、身長計、設置台等） カルテ収納ボックス  
消毒用手洗い器 他

当会では昭和35年の設立以来、各種の母子保健に関わる普及啓蒙事業を実施してきているが、その事業も時代の状況に応じ変化している。設立当初は地方自治体からの委託事業として、巡回車による団地での乳幼児健診・指導を行ってきたが、保健所・病医院等のサービス機関の充実とともに事業内容の変更を行ってきた。また母子に関わる問題も核家族の増加などにより都市型に移行してきた。

乳幼児の体重・身長測定などを含む保健相談や健診は、母子保健サービスの重要な基本的部分として、国や地方自治体等でも大きな改善・充実がみられるが、行政行事としての画一性や堅苦しさ、時間的制約、要員の対応の仕方等の問題が指摘されている。そこで民間としても補足・代替し得る保健サービスが要求されていると考え、安心して来所できる、よりきめ細かく納得のいく相談業務を行うことを計画した。当会では、来所者が心を開いて、気軽に相談に訪れることのできる場所として、交通至便な地方都市に立地している百貨店・量販店に協力の依頼をすることとした。店舗としても、顧客対策と同時に、地域への社会還元を通じて店舗の地位の向上を期待しているところである。

相談員の大半は行政等で長年勤務経験のあるベテラン保健婦等であるため、母子保健相談は地域住民から高く評価され、昭和46年の本事業の開始以来増設され、現在、全国に約270か所を数えるに至った。保健所等で予防接種、乳幼児健康診断が行われた当日には、行政での保健指導の再確認を求めて来所者も多く、個別にきめ細かく対応している。土・日などの休日の保

健相談も多く、自治体の閉庁日に当会の相談事業を紹介し利用している地域もある。また相談員による行政機関へ事業報告が定期的になされている地域もあり、行政と協力し地域に深く根ざした相談拠点として定着しているところも多い。相談上特に心がけている点は指導することではなく、来所者の悩みを十分に汲み上げて、安心して育児に取り組めるよう、助言とアドバイスをすることである。年間延べ23万人が来所するが、今後も少子化時代の子育て支援のため、民間事業として可能な限りきめ細かく対応していくつもりである。またこれからの課題としては、地域行政や保健・医療機関とより緊密な連携を図りながら、地域や季節特性を配慮し、重点目標を設定するなど、来所者により親しみやすい場を提供していきたい。なお、運営経費は相談要員の人件費、交通費、設営管理費、教材費（カルテ、指導パンフレット等）、被服費、会議費等の実費を協力店舗並びに協賛団体の協賛金をもって充当し、来所者には無料で相談に応じている。

#### 4. まとめ

少子化時代の中で、子育てを行うための環境は大きく変化しつつある。そこで、母親が安心して妊娠・出産・育児にとり組むための、各種の母子保健サービスも工夫と充実が図られるようになってきている。個人のニーズもそれぞれ異なるため、母親への対応も集団から個を重視した細やかなものが求められている。

民間が実施している母子保健相談も各種のものがあるが、当会の行う百貨店・量販店などの

流通店舗内での相談も利用率の高いものの一つであろう。母子用品や生活用品の販売を目的とした店舗内で相談を行うには、店舗の営業目的と純粋な意味での母子保健相談とのバランスに配慮する必要があり、またそのため一定の限界もあるところである。現状では、公的機関や医療機関に比べて、より生活レベルに近い形で相談となっていると思われる。

ややもすると経験主義になりがちなこの母子保健相談事業に対し、今後、アンケート等を行うことにより、相談来所者ニーズ、相談上の問題点等の相談実態を把握したい。また相談員のトレーニングのあり方、安心のいく相談業務への改善、公的機関や医療機関との相互活用など研究計画に取り入れたいと考えている。

#### 5. 参考資料（別紙）

##### ①平成3年度母子保健相談室・センター実施状況

（平成3年4月1日～平成4年3月31日）

##### ②母子保健相談室・センター開設一覧

（平成4年10月1日現在）

##### ③出生数、相談者数、出生数に対する相談者数の比、相談室・センターの推移

平成3年度母子保健相談室・センター実施状況 (平成3年4月1日～平成4年3月31日)

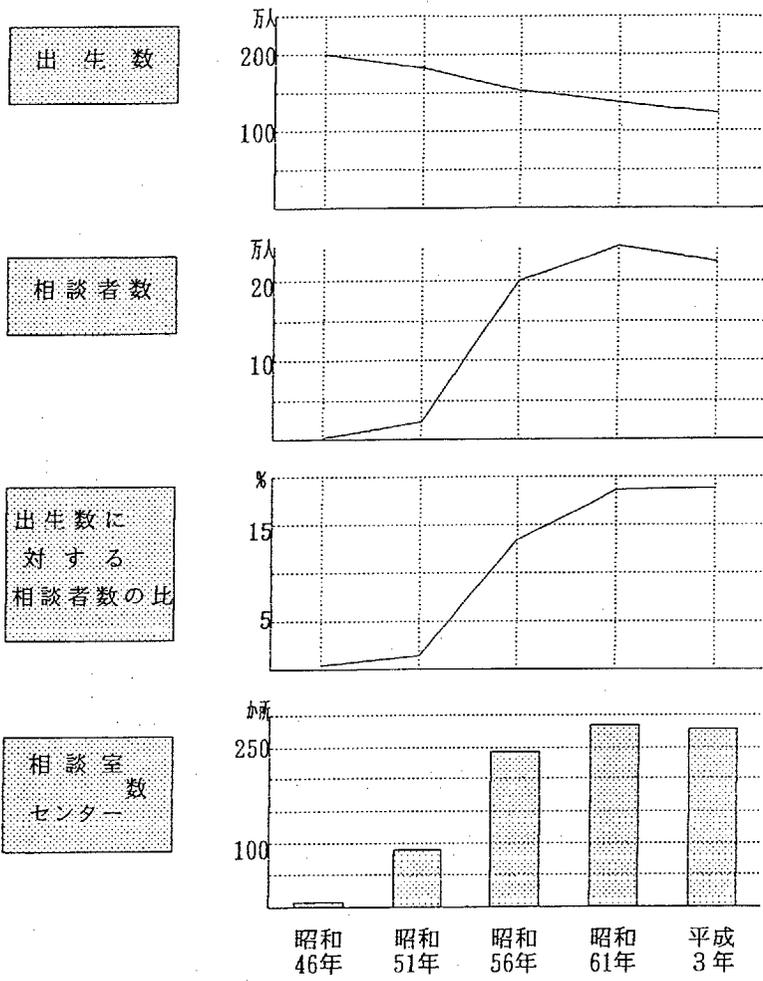
事業名 ブロック	常設母子保健相談室・センター		
	相談室数・相談センター数	開催回数	相談者数
北海道	18	861	14,597
東北	21	1,083	14,797
関東	76	4,128	73,701
甲信越	28	1,432	18,900
東海	59	3,186	51,009
北陸	0	0	0
近畿	22	1,209	15,727
中国	8	464	5,235
四国	6	603	6,624
九州	40	2,252	29,240
合計	278	15,218	229,830

## 母子保健相談室・センター開設一覧 (平成4年10月1日現在)

地 区	常設母子保健相談室	常設母子保健相談センター	
北海道	札幌①、札幌②、札幌③、札幌④、函館、旭川、室蘭、帯広①、帯広②、岩見沢、千歳①、千歳②	札幌、函館、釧路、帯広、苫小牧	
東北	青森	青森、弘前、八戸、藤崎	八戸
	岩手	盛岡①、盛岡②	
	宮城	仙台、石巻	仙台①、仙台②、仙台③
	秋田	秋田①、秋田②、横手	
	山形	山形、酒田	
	福島	郡山、いわき、相馬	
関東	茨城	水戸①、水戸②、水戸③、日立、取手、つくば	水戸、勝田
	栃木	宇都宮①、宇都宮②、栃木①、栃木②、佐野、鹿沼	足利
	群馬	高崎、太田、渋川①、渋川②	桐生
	埼玉	川越、川口、浦和①、浦和②、浦和③、浦和④、飯能、東松山、狭山、深谷、越谷①、越谷②、戸田、入間、新座	浦和、越谷、鴻巣、三郷
	千葉	千葉、銚子、船橋①、船橋②、木更津、松戸、野田、茂原、成田、佐倉①、佐倉②、旭、八千代、大網	千葉
	東京	新宿、大田、世田谷、渋谷、杉並、豊島、練馬、足立、江戸川、立川	新宿、江東
	神奈川	横浜①、横浜②、横浜③、鎌倉、小田原、海老名	横浜①、横浜②、相模原
	新潟	新潟、長岡、三条①、三条②、柏崎、五泉、上越	新潟、長岡、柏崎、新津
甲信越	山梨	甲府、田舎、河口湖	
	長野	長野①、長野②、松本①、松本②、松本③、上田①、上田②、上田③、諏訪、小諸	岡谷、飯田、伊那
	岐阜	大垣、各務原	多治見、中津川、関、可児①、可児②、岐阜①、岐阜②、恵那
東海	静岡	浜松①、浜松②、三島	浜松①、浜松②、三島、島田、富士、磐田、藤枝、浜北、駿東
	愛知	名古屋、一宮、豊田、蒲郡、高浜	名古屋①、名古屋②、名古屋③、名古屋④、名古屋⑤、名古屋⑥、豊橋、岡崎、一宮①、一宮②、半田①、半田②、春日井、豊川①、豊川②、碧南、刈谷、豊田、安城、西尾、江南①、江南②、小牧①、小牧②、東海、知立、岩倉、豊明、東浦
	三重	名張	津
	京都	京都	
	大阪	大阪①、大阪②、大阪③、茨木、八尾、羽曳野	
近畿	兵庫	姫路①、姫路②、尼崎、西宮、加古川①、加古川②、宝塚	西宮
	奈良	奈良①、奈良②、大和郡山①、大和郡山②、生駒	
	鳥取	鳥取	
	島根	益田	
中国	岡山	岡山、倉敷	
	広島	広島、福山	
	山口	岩国	小野田
	徳島	徳島	
四国	愛媛	松山①、松山②、今治	
	高知	高知①、高知②	
	福岡	北九州①、北九州②、福岡①、福岡③、福岡③、久留米、筑紫野、大野城、柏屋	北九州①、北九州②、北九州③、福岡①、福岡③、福岡③、大野城
九州	佐賀	佐賀、鹿島	佐賀
	長崎	長崎①、長崎②、佐世保、諫早、大村	長崎
	熊本	熊本①、熊本②、八代	熊本、八代
	大分	大分、中津①、中津②	佐伯
	宮崎		宮崎
	鹿児島	鹿児島、姶良	鹿児島

(平成4年10月1日現在、269か所)

出生数、相談者数、出生数に対する相談者数の比、相談室・センター数の推移



	出生数	相談室・センター数	相談者数	$\frac{\text{相談者数}}{\text{出生数}} \times 100$
昭和46年	2,000,973	9	7,434	0.4
51年	1,832,617	91	26,213	1.4
56年	1,529,455	244	205,113	13.4
61年	1,382,946	284	256,544	18.6
平成3年	1,223,186	278	229,830	18.8

↓ **検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要約:民間母子保健相談事業の改善と有効活用を図るために、財団法人母子衛生研究会の行う母子保健相談活動の概況を整理し、今後三年間の研究計画を策定した。